

平成 22 年 10 月 27 日 公営企業会計決算特別委員会第1分科会

○**小林委員** 私の方からは、交通事業会計決算におきます都営バスについて、何点かお伺いをさせていただきます。

平成二十二年版の環境統計集によれば、日本から排出をされますCO₂のうち運輸部門から排出される割合、これは約一九%と高くなっております。東京都交通局経営計画新チャレンジ二〇〇七は平成十九年度から二十一年度までの計画期間でありましたが、その中で、社会的要請に対応するため、更新するディーゼルバス車両のすべてを環境に優しい最新型の低公害車両にするとともに、バイオディーゼル燃料の導入など、環境重視の時代に対応した先導的な取り組みを積極的に行っていくというふうにございました。

特に、公共交通機関は、CO₂排出業者として他に範を示す積極的な環境対策が求められますが、そこで、交通局におけます低公害バスの導入の状況について、まず初めにお伺いをさせていただきます。

○**岡本バス事業経営改善担当部長自動車部長事務代理** 交通局における低公害バスの導入状況についてのお尋ねでございますが、都営バスでは、環境対策を率先して行うことが重要であると認識しており、これまでも粒子状物質やNO_x削減のため、CNGバスやハイブリッドバスなど、最新の排出ガス規制に適合した低公害バスを積極的に導入してまいりました。

平成二十一年度は、いずれも新長期規制に適合したハイブリッドバス五十二両と一般ディーゼルバス五十二両、合わせて百四両を導入いたしました。

今後も、環境負荷低減に向けた社会的要請に対し、環境に優しい最新型の低公害バス車両の計画的な導入に努めてまいります。

○**小林委員** 更新するバス車両を積極的に低公害バスとして導入されているということでございますけれども、そのうち、ハイブリッドバスの導入も大きく推進をされているというふうに思います。

先ほど、ハイブリッドバスの導入実績についてはご答弁がございましたので、このハイブリッドバスを導入するに当たりましての課題等があれば、お伺いをさせていただきます。

○**岡本バス事業経営改善担当部長自動車部長事務代理** ハイブリッドバスの導入についての課題でございますが、ハイブリッドバスは一般ディーゼル車に比べまして、車両価格が割高であるという課題がございます。これにつきましては補助金制度を活用しながら、今後も拡充を図っていきたいと思っております。以上でございます。

○**小林委員** 車両価格が割高であるとの課題があるということでございますけれども、今後の技術革新によって低価格化ということも望まれるかというふうには思いますけれども、やはり、燃費がよく、CO₂削減に貢献するという視点においては、補助金を活用しながら、今後も前向きに導入に取り組んでいただきたいというふうに思います。

あわせて、これからの大幅なCO₂削減に向けては、将来的に電気バスの導入も大きな課題であるというふうに思います。

交通局では、平成二十一年四月に、国土交通省の次世代低公害車開発実用化促進プロジェクト

トに協力をいたしまして、非接触給電ハイブリッドバス、いわゆるIPTハイブリッドバスの実証運行をされたというふうに聞いております。昨年の予算特別委員会におきましても、都議会公明党として、このIPTハイブリッドバスへの具体的な取り組みについて質問をいたしました。そしてその後、運行状態の視察も、会派として行わせていただきました。

こういった実証運行の協力や取り組みが、実用化への追い風となるというふうに思いますけれども、今後の電気バスなどの新しい技術への協力状況についてお伺いをいたします。

○岡本バス事業経営改善担当部長自動車部長事務代理 電気バスの新しい技術への協力状況についてのお尋ねでございますが、交通局では、昨年四月、国土交通省の次世代低公害車開発実用化促進プロジェクトで開発されています非接触給電ハイブリッドバスの実証運行に協力し、約二週間の運行を支障なく終了いたしました。

さらに今年度、国土交通省では電動バス運行に関する実証実験として、非接触給電タイプのバスにより、バス停での充電を検証する計画をしており、交通局は、東京駅から晴海ふ頭の路線でこの事業に協力していく予定でございます。

今後も、次世代の低公害車両の実用化に向けて、関係機関の取り組みに積極的に協力してまいります。

○小林委員 都としましても、この実証実験に協力を惜しまないというご答弁でございますので、電気バスの導入に向けたさらなる取り組みをお願いいたしますとともに、公共交通機関として模範となるような環境対策への取り組みを、一段と加速していただきたいと思いますというふうに思います。

次に、バスの安全対策についてお伺いをいたします。

いうまでもなく、公共交通においては、最優先に取り組んでいかなければならない課題、これが安全対策でございます。

交通局では、経営方針において、お客様の安全・安心を何よりも大切にし、災害に強く事故のない都営交通を目指しますとしておりますけれども、都営バスにおける安全・安心の確保の一つとして、交通局経営計画ステップアップ二〇一〇におきまして、都営バスへのドライブレコーダーの全車導入を掲げておられます。

発生した事故やニアミスなどの記録を客観的に正確に記録していくこと、これ、非常に重要でございますし、そのためにこのドライブレコーダーは有効なツールであるというふうに思いますけれども、都営バスにおきますドライブレコーダーの、今日までの導入実績についてお伺いをいたします。

○岡本バス事業経営改善担当部長自動車部長事務代理 ドライブレコーダーの導入実績についてのお尋ねでございますが、交通局では、乗務員の安全教育、安全意識の向上を図るため、平成二十一年度までを計画期間とする経営計画新チャレンジ二〇〇七において、ドライブレコーダーの導入を図ることとし、平成十九年度に四十六台、平成二十年度に九十二台を導入し、現在の設置台数は合計百三十八台でございます。

○小林委員 現在、百三十八台を導入されているということでございますけれども、このドライブレコーダー、これはタクシーやトラックなどの運輸業界でも積極的に導入が進んでおりますけれども、

都営バスにおいてはこれまで、ドライブレコーダーをどのように活用されてきたのか、活用状況をお伺いさせていただきます。

○岡本バス事業経営改善担当部長自動車部長事務代理 ドライブレコーダーの活用についてでございますが、ドライブレコーダーは車両の運行状況や事故発生の瞬間を記録する装置であり、都営バスでは、記録されたドライブレコーダーの映像を事故防止に役立てております。

具体的には、事故を分析するとともに、事故を起こした乗務員に映像を見せることでみずからの運転特性を把握させ、安全意識や技術の向上を図っております。また、事故やヒヤリ・ハット、危険箇所の映像を編集加工したDVDを作成し、全乗務員を対象に実施しております安全研修等において実例教材として活用することで、日常の運行中に存在する危険情報の共有化を図っております。あわせて、ドライブレコーダーの映像は事故を客観的に映し出すものであることから、事故の事実関係の把握や解決などに役立っております。

○小林委員 やはり、実際のドライブレコーダーに記録されました映像を見ての訓練また研修というようなものは、乗務員の皆様の意識改革にも大きな効果が期待できるというふうに思います。

その意味で、このドライブレコーダーの全車導入につきましては、早期に完了することが望まれるかと思っておりますけれども、今後の導入予定についてお伺いをいたします。

○岡本バス事業経営改善担当部長自動車部長事務代理 今後のドライブレコーダーの導入予定でございますが、交通局では本年二月に発表した経営計画ステップアップ二〇一〇において、本年度から三カ年かけて、ドライブレコーダーをすべての車両に導入する計画としております。

ドライブレコーダーの導入により、事故防止に効果が見られたということもございまして、導入計画を前倒しし、できるだけ早期に全車両に導入するよう、現在、準備を進めておるところでございます。

○小林委員 ぜひとも早期の導入完了、一段とご努力をお願いしたいというふうに思います。

最後になりますが、ドライブレコーダーもメーカーごとに、ある程度の仕様が定められているというふうに思いますけれども、技術というものは日進月歩であり、現在導入しているドライブレコーダーからの改善点もあろうかというふうに思います。

そこで、今後導入していくドライブレコーダーは、現在導入しているものと比較してどのような特徴また改善点があるのかをお伺いをいたします。

○岡本バス事業経営改善担当部長自動車部長事務代理 今後、全車両に導入する予定のドライブレコーダーの主な特徴でございますが、車内転倒事故があった場合に明確に記録できるよう、車内カメラを一台増設すること、及び相手方車両をより鮮明に識別するためにカメラの解像度を向上させることなどがございます。

このドライブレコーダーを有効活用するほか、引き続き、安全教育の充実、厳正な点呼の徹底等に努め、これまで以上に安全で安心な都営バスを目指してまいります。

○小林委員 ありがとうございます。

昨年度の都営バスの有責事故は、前年度に比べまして一八%減少はしたものの、件数は三百八十件に上っているというふうになっております。

渋滞した道路状況のもとで、ワンマンで、運転から料金収受まで担うバスの乗務員の方々の苦勞、大変なものがあるかというふうに思いますけれども、早期にドライブレコーダーの全車導入をして、安全対策にぜひとも役立てていただきたいというふうに思います。

交通の発展というもの、これは私たちの生活を便利にし、また快適にしておりますけれども、その反面、リスクが伴っているのも現実であります。最初に質問をいたしました環境対策そしてまたこの安全対策、いずれも、根本は人命にかかわる重要な課題であるというふうに思います。

交通局経営方針におきましては、お客様への四つの約束が掲げられておりますけれども、その根底には、当然のことながら、確固たる人命尊重の哲学、思想が不可欠であるというふうに思います。

先ほど、局長の方からもご答弁ございましたとおり、明年は都営交通百周年という大きな節目を迎えます。この百周年を新たな出発として、命を守り抜くという、強く、またかたい志をもって、今後とも都民に愛され、また信頼される都営交通を構築していただきたいことをお願いいたしまして私の質問を終わります。ありがとうございました。